

「金利のある世界」での信用金庫の預金戦略

—セグメント別にみた粘着性を高める取組事例—

視点

本稿では、信用金庫の預金獲得の方向性を粘着性と科目を基準にセグメント別に考察する。「金利のある世界」となり、粘着性の視点が重要となっているためである。また、セグメント別の預金商品や信用金庫の取組事例も踏まえ、今後の預金戦略を読み解いていく。

要旨

- 信用金庫の預金、貸出金は、コロナ禍での資金繰り支援により 2020 年度に 30 年ぶりの高い年度中増加率を示したが、21 年度に入ると資金繰り支援の一巡から大きく低下していた。その後も、特に預金の増加率は低い水準にあり、24 年 5 月末には一時わずかにマイナス(同 0.1%減)に転じるなど、長期的にみても低い伸びが続いている。
- 残高構成比を加味した預金全体への寄与度を預金者別・科目別にみると、個人の要求払預金が主な増加要因であることがわかる。一方で、主な減少要因は、個人の定期性預金であり、コロナ禍前の 16 年度から減少が続いており、21 年度以降は減少の寄与度が拡大する傾向にある。ただし足元では、個人の定期性預金の減少幅が縮小傾向にある。
- 今般の約 17 年ぶりの金利上昇では、24 年 3 月のマイナス金利政策解除後、7 月末に無担保コール翌日物レートを 0.25%程度に促す追加利上げが行われた。これを受けて 9 月から期間 1 年の定期預金金利を 0.1%台に引き上げた信用金庫も多い。24 年度内の政策金利の 0.5%への再引上げも予想されており、今後の金利上昇ペースによっては 8 年近く減少を続けた定期性預金が増加に転じることも見込まれる。
- 信用金庫に求められる預金戦略はどのようなものか。預金について、科目別(要求払預金・定期性預金)と粘着性の度合いにより 4 つのセグメントに区分して考察する。
- 預金の商品性や獲得のための戦術にとどまらず、営業チャネル、渉外職員の評価基準、自金庫にとっての預金の位置付け、さらに前回金利上昇局面とは異なるネット銀行の台頭や金融取引のデジタル化なども踏まえ、「金利のある時代」の預金戦略の明確化が求められる。

キーワード

「金利のある世界」 信用金庫 定期性預金 預金戦略 預金の粘着性

目次

1. はじめに
2. 最近の信用金庫の預金動向
3. 前回金利上昇局面との比較
4. セグメント別に見た預金戦略
5. おわりに

1. はじめに

本稿では、信用金庫の預金獲得の方向性を粘着性と科目を基準にセグメント別に考察する。「金利のある世界」となり、粘着性の視点が重要となっているためである。また、セグメント別の預金商品や信用金庫の取組事例も踏まえ、今後の預金戦略を読み解いていく。

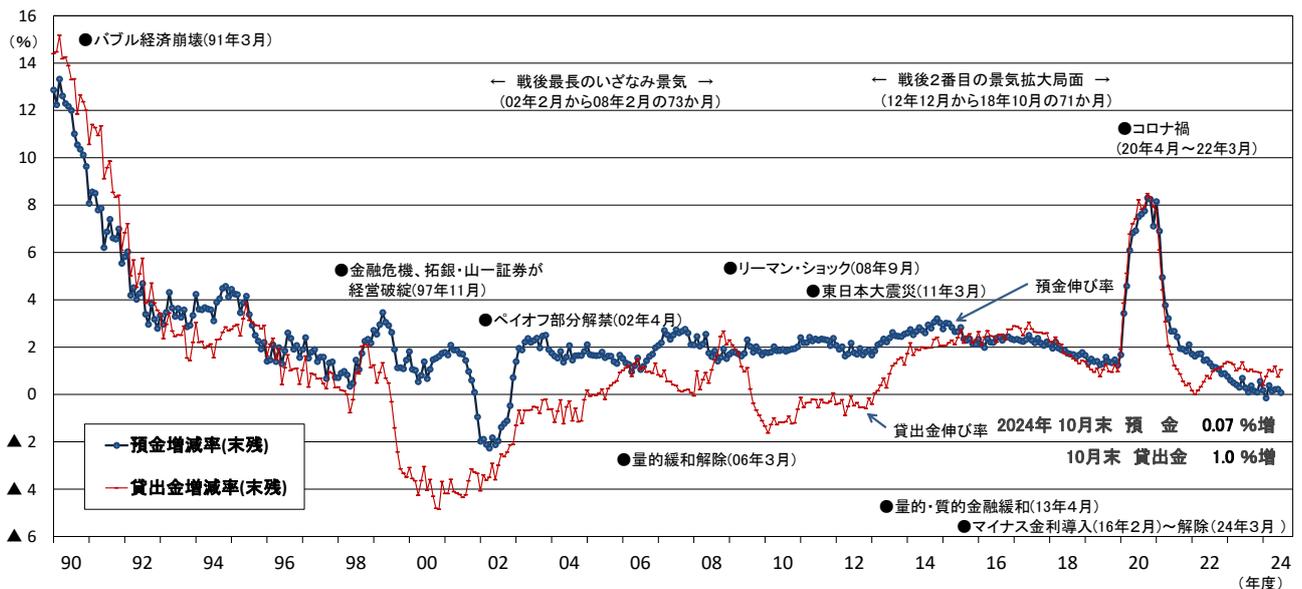
2. 最近の信用金庫の預金動向

(1) 2024年10月末までの預金・貸出金の動向

2024年10月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、163.1兆円、前年同月比増減率は0.07%増となった(図表1)。貸出金残高の合計は、80.7兆円、同1.0%増となった。

信用金庫の預金、貸出金は、コロナ禍での資金繰り支援により20年度に30年ぶりの高い年度中増加率を示したが、21年度に入ると資金繰り支援の一巡から大きく低下していた。その後も、特に預金の増加率は低い水準にあり、24年5月末には一時わずかにマイナス(同0.1%減)に転じるなど、長期的にみても低い伸びが続いている。

(図表1) 信用金庫の預金・貸出金動向(前年同月末比増減率)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

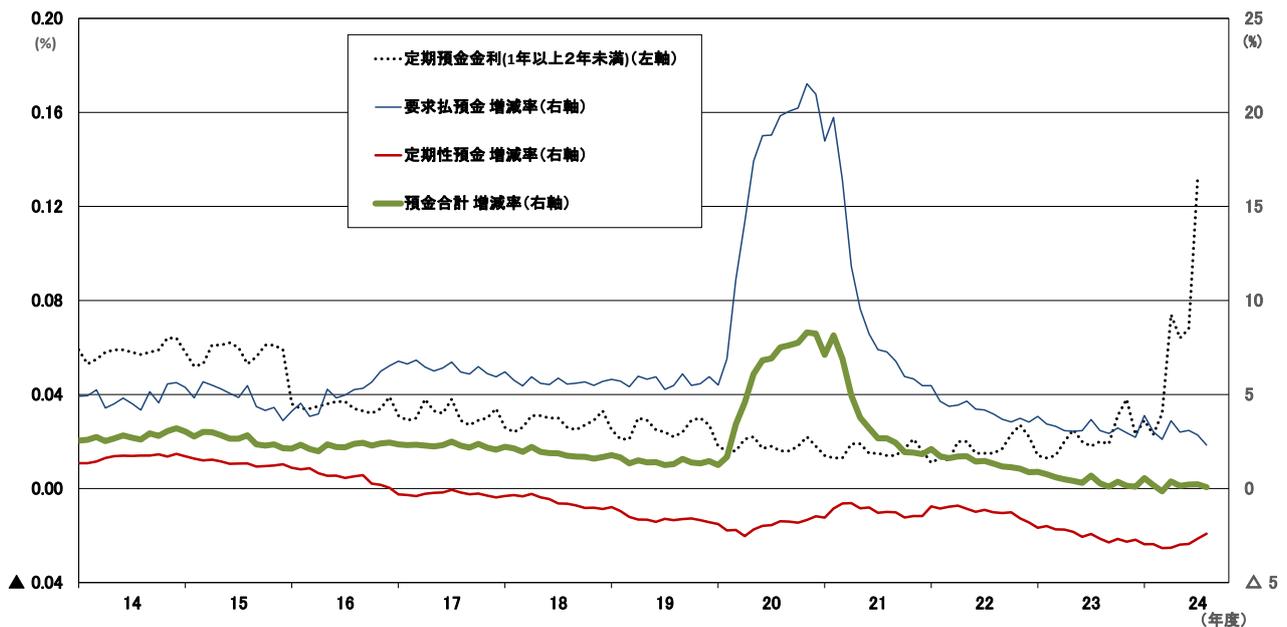
(2) 科目別預金動向

こうした預金の低調な伸びの主因は、コロナ禍前からの定期性預金の減少にある。預金動向を科目別にみると、定期性預金と要求払預金では異なる動きをしている(図表2)。

信用金庫の定期性預金は、16年2月のマイナス金利政策導入で預金金利が一段と低下したため、ほぼ1年後の17年3月に減少に転じ、その後はマイナス幅が拡大していた。20年度以降は、コロナ禍に伴う各種給付金受給や消費減少を背景に減少幅が縮小したが、23年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更(5類移行)など社会経済活動の正常化を背景に、再び減少幅が拡大していた。

一方、要求払預金は増加を維持してきた。低金利環境が長期化し、普通預金と定期預金の金利差がほとんど無いなか、満期を迎えた定期預金の一部が継続されず、普通預金に滞留する動きが長く続いてきたといえる。さらにコロナ禍では、個人向けの各種給付金や事業者向けの資金繰り融資の資金が滞留し、前年同月比で20%を超える伸びを示した。22、23年度になると増加率が鈍化し、コロナ禍前を下回る3%程度の増加率で推移してきた。

(図表2) 信用金庫の科目別預金動向(前年同月末比増減率)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

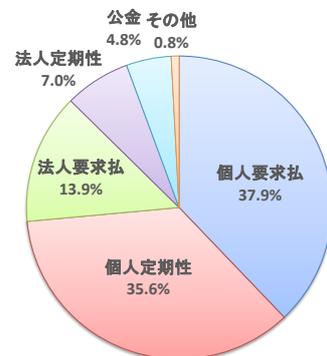
このように8年近くにわたり、定期性預金の減少と要求払預金の増加が続いてきた。このため、マイナス金利政策導入前には6割を超えていた定期性預金の構成比は、21年度には5割を下回り、24年9月末には約46%にまで低下している。こうした粘着性が高いとされる定期性預金の構成比が低下したなかで、本格的な金利上昇局面を迎えることが見込まれている。

(3) 科目別・預金者別の預金動向

前述の科目別の動向に、預金者別の区分も加えて、まず、信用金庫預金の科目別・預金者別の残高構成比を確認すると、次のとおりとなる(図表3)。構成比がもっとも高いのは個人の要求払預金で37.9%、次いで個人の定期性預金が35.6%となっている。この2つで預金全体の約4分の3を占める。主に企業から預けられた法人預金(一般法人預金)は、要求払預金の割合が個人預金より高く、要求払預金が13.9%、定期性預金が7.0%となっている。このほか、地方公共団体などの公金預金が4.8%、金融機関預金や各預金者の外貨預金等からなるその他が0.8%となっている。

足元までの動向を確認する。

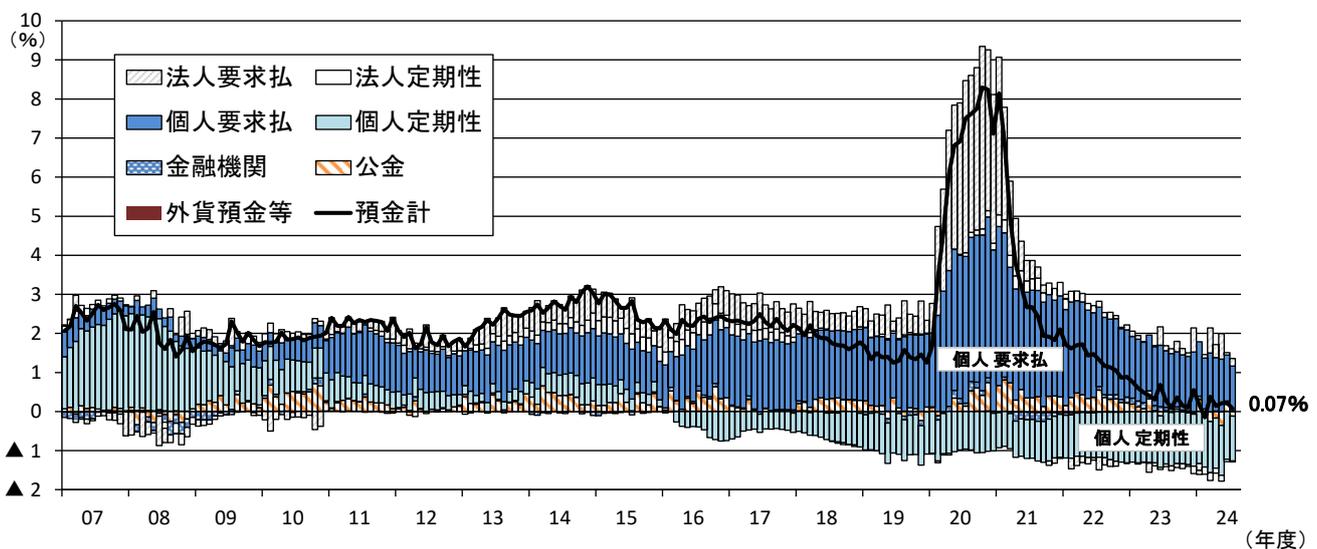
(図表3) 科目別・預金者別残高構成比(2024年9月末)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

次に、預金全体の増減率を上記の預金者別・科目別(最新データは24年10月末)に寄与度分解する(図表4)。これにより、残高構成比を加味した預金全体への寄与度をみると、個人の要求払預金が主な増加要因であることがわかる。一方で、主な減少要因は、個人の定期性預金であり、コロナ禍前の16年度から減少が続いており、21年度以降は減少の寄与度が拡大する傾向にある。法人預金については、コロナ禍では要求払預金が急増したが、構成比の低さから、要求払預金、定期性預金とも預金全体への寄与は大きくない。

(図表4) 信用金庫の科目別・預金者別の預金動向(前年同月末比増減率の寄与度分解)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ただし足元では、法人の定期性預金の減少幅は縮小しており、24年10月末には同0.2%減にまで縮小している。比較的金利選好度の高い法人預金が、24年7月の日銀の追加利上げを受けて、増加に転じることが見込まれている。個人の定期性預金も、減少幅が縮小傾向にあり(24年10月末で同3.1%減)、増加に転じれば16年4月以来となる。

3. 前回金利上昇局面との比較

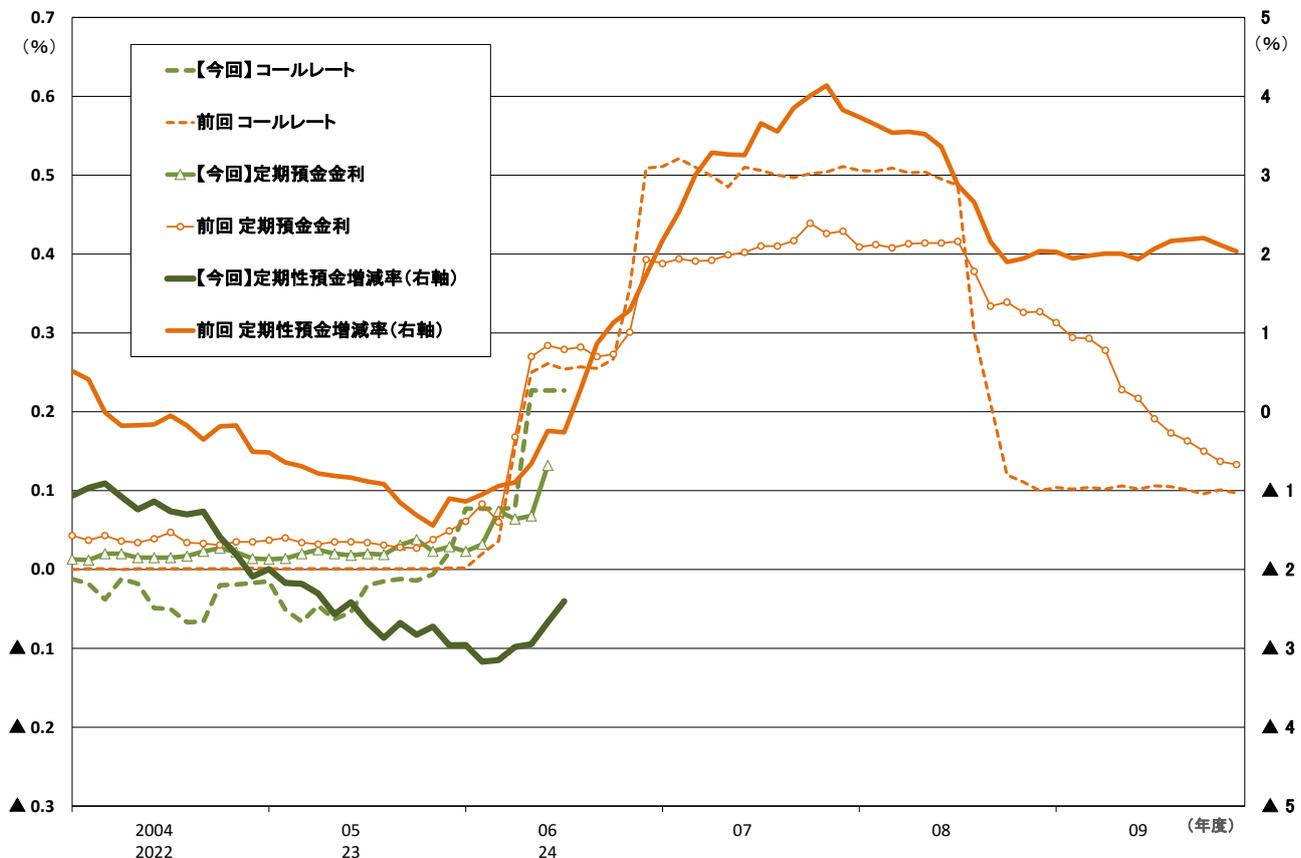
24年3月のマイナス金利政策解除、7月の追加利上げを経て、再び「金利のある世界」となった。要求払預金の増加率(10月末で同2.3%増)、定期性預金の減少率(同2.4%減)ともに、24年夏から縮小傾向に転じており、長く続いた状況が転換点を迎えている。

今後の預金動向を見通すため、前回と今回の金利上昇局面について、政策金利であるコールレート、定期預金金利、および信用金庫の定期性預金の増減率を比較する。金利上昇の2年前を起点に、前回と今回の動向を重ねてグラフ化している(図表5)。

前回は、06年3月に日銀が量的緩和政策を解除し、同年7月には政策金利の無担保コール翌日物レートを0.25%前後に、さらに07年2月に0.5%前後に促す金融政策の変更がなされた。これに伴って定期預金金利も段階的に上昇し、減少していた定期性預金残高は、前年同月比で一時約4%の増加にまで回復した。

今回の約17年ぶりの金利上昇では、24年3月のマイナス金利政策解除後、7月末に無担保コール翌日物レートを0.25%程度に促す追加利上げが行われた。これを受けて9月から期間1年の定期預金金利を0.1%台に引き上げた信用金庫も多い。24年度内の政策金利の0.5%への再引上げも予想されており、今後の金利上昇ペースによっては8年近く減少を続けた定期性預金が増加に転じることも見込まれる。

(図表5) 前回金利上昇局面との比較



(備考) 1. 日本銀行の「定期預金の預入期間別平均金利」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. コールレートは無担保コール翌日物金利(月平均)、定期預金金利は新規受入分1年以上2年未満(国内銀行)

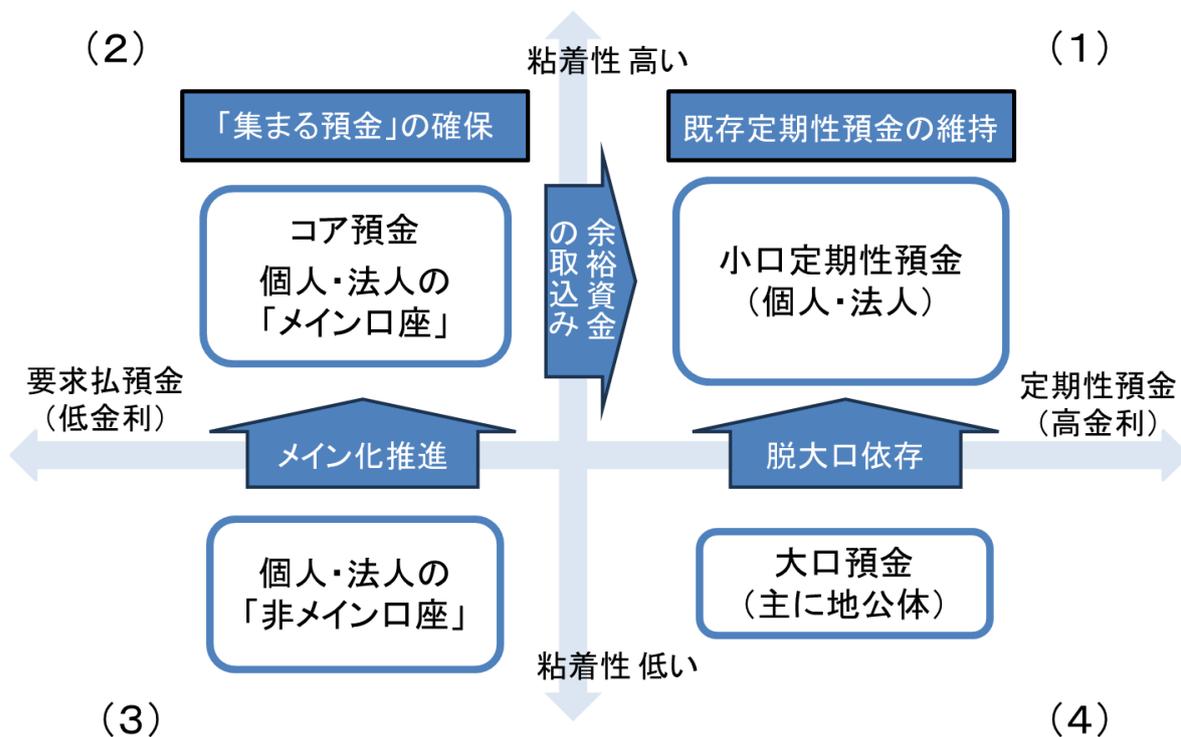
4. セグメント別にみた預金戦略

今後に見込まれる本格的な「金利のある世界」では、定期性預金の反転増加も見込まれるなか、信用金庫に求められる預金戦略はどのようなものか。預金について、科目別(要求払預金・定期性預金)と粘着性の度合いにより4セグメントに区分して考察する(図表6)。

金利のほとんどない世界では、横軸の違いが極めて小さかったため、満期を迎えた定期性預金の一部が普通預金に滞留する動きが続いてきた。縦軸の粘着性についても、金融機関の間での金利差がほとんどなかったため、高金利を求めて資金シフトする動きも小さかったといえる。

このようにマイナス金利下では、預金獲得の競争は生じにくく、「預金は集まるもの」との認識もみられた。ところが「金利のある世界」となると、主に普通預金と定期預金の金利差から横軸の違いが大きくなると同時に、金融機関の間での金利差も生まれる。このため、他の金融機関も含めてより高金利の預金商品を求める金利選好の動きが広がり、縦軸の粘着性の違いも大きくなる。マイナス金利下での預金の粘着性の主な要因は、小口分散、メイン化や利便性の違いであったが、今後は金利水準の違いによる影響が大きくなることが見込まれる。

(図表6) セグメント別にみた預金戦略



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以下では、4区分毎に信用金庫の預金獲得の方向性を整理する。

(1) 粘着性の高い定期性預金

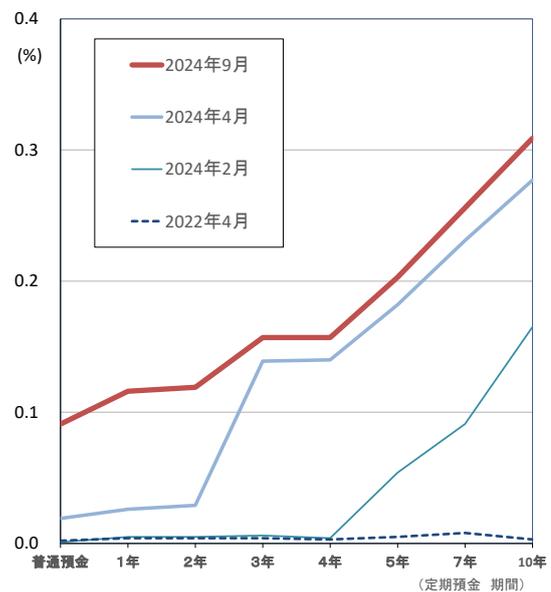
図表6の右上は、粘着性の高い定期性預金である。主に、個人や法人の比較的小口の定期預金や定期積金であり、預金全体の4割以上を占める(24年9月末の構成比は個人定期性35.6%、法人定期性7.0%)。信用金庫では、銀行に比べてこのセグメントの構成比が高く、小口分散が効いている点に特徴がある。

ただし、前述のとおり定期性預金の長期的な減少が続き、かつてより構成比は低下している。今後に見込まれる本格的な金利上昇局面では、より高い金利を求める動きが活発化することが予想されるため、既存の定期性預金の残高維持が当面の課題となる。競合する他行・他金庫も預金金利を引き上げるなか(図表7)、いかに流出を防ぎ、粘着性の高い預金として維持できるかがポイントとなる。

適切な満期管理と競合動向を踏まえた金利設定、メリハリあるキャンペーンや優遇金利によって、残高の維持、増加を図ることとなる。ただし「金利で集めた預金は金利で逃げる」面もあり、どこまで金利競争に踏み込むか、調達コストとの兼ね合いで戦略を定める必要がある。

金利だけの競争を回避する取組事例として、地元スポーツチームの応援定期預金や能登半島地震復興応援定期積金などテーマ性をもたせるほか、年金受給者向けや退職金用の定期預金商品などがみられた(図表8)。また、今後の大幅な金利上昇を想定して、期間3、5年など長期の資金を早めに調達しておこうとする信用金庫もあった。

(図表7) 最近の預金金利の推移



(備考) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表8) 信用金庫の特徴的な預金商品例

預金商品	商品概要
キャンペーン定期預金、 創立〇〇周年記念定期預金等	金利優遇のほか、法人の預入も可能とし預入限度額を高めを設定。 期間3、5年などで競争力ある金利を設定し長期資金を調達など
年金受給者専用定期預金	金利優遇のほか、年金受給者特典（イベント開催、各種サービス等）
寄付型定期預金	SDGs 団体、災害復興、地元スポーツチームへの寄付を含む商品設計
新規個人顧客向け定期預金	新規取引の顧客向けに優遇金利を提供
独自アプリによる預金	アプリによる口座開設で金利優遇し、ネット銀行等への流出を防止

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 粘着性の高い要求払預金

図表6の左上は、粘着性の高い個人や法人の要求払預金であり、左下の(3)と合わせると預金全体の過半を占める(24年9月末の構成比は個人要求払37.9%、法人要求払13.9%)。その粘着性は、定期性預金とは異なり、決済口座として使われることによる。随時引き出すことができても、一定程度の残高が「コア預金」として滞留することで粘着性が高まる。個人であれば、給与や年金の振込口座、公共料金や住宅ローン、クレジットカード等の引落し口座として用いられる「メイン口座」である。企業であれば、代金の受取や取引先との決済、借入金の返済等に用いられる口座である。個人の給与やボーナス、企業の資金繰りの繁閑などで増減はあるものの、決済口座として用いられることで、調達コストの相対的に低い要求払預金が滞留する。こうした「集まる預金」により、預金量の確保とマイナス金利下ではほとんど意識されなかった調達コストの低減を両立できる。

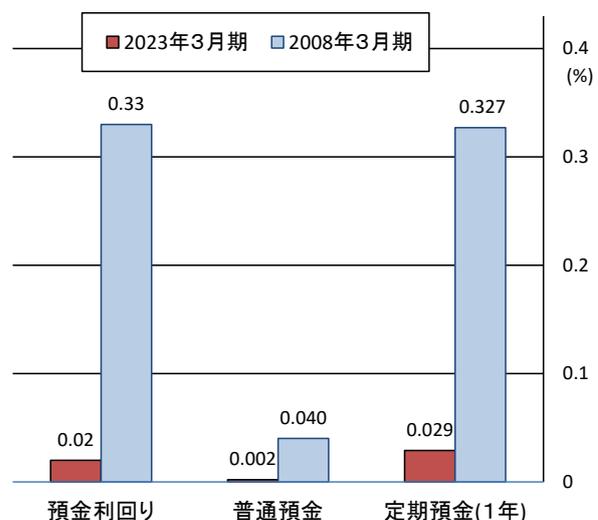
このため、給与振込口座や年金受給口座など個人の入金口座を獲得することが基本となる。また、給食費やPTA会費などの「校納金」の振替口座を獲得することで、子育て世代だけでなく、生徒の成人後の利用につながる信用金庫もあった。このほか、一定のコスト負担はあるものの地元スーパーなどに多くの店外ATMを設置して利便性を確保するなど、地道で息の長い取組をしているケースもある。

さらに、目先の預金獲得ではなく、個人ローンから取引を開始して引落口座に指定してもらう、事業性融資に注力することで、結果的に預金も伸びたとする信用金庫があった。

なお、この区分には、これまでの低金利下で普通預金などに待機していた貯蓄性の資金も相当程度含まれている。こうした資金を自金庫の定期性預金に取り込んでいくことも必要となる。その際、個人だけでなく法人もキャンペーン定期預金の対象とすることで、日頃のリレーションを活かして金利水準に頼らず比較的大口の定期預金を獲得しているケースがあった。

調達コストの面から、前回金利上昇時の08年度とマイナス金利下の23年度の預金利回りを比べると、0.33%と0.02%と15倍以上の違いがある(図表9)。今後、仮に08年度と同程度まで預金金利が上昇したとすると、調達コストは大きく増加することになる。その際、普通預金、定期預金とも金利が上昇するが、その差はマイナス金利の時期よりも大きく拡大することになる。「金利のある世界」では、粘着性の高い普通預金など要求払預金を確保することで、調達コストを削減できる余地が大きくなるといえる。

(図表9) 預金利回り、預金金利の状況



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 預金利回りは信用金庫、預金金利は日本銀行資料による。

(3) 粘着性の低い要求払預金

図表6の左下は、粘着性の低い要求払預金であり、自金庫をメイン口座として利用していない個人や法人の預金である。低金利下では定期預金との金利差がほとんど意識されなかったため、普通預金などに滞留していた資金である。今後の金利上昇局面では預金者が主に取引している金融機関の定期性預金や、より有利な金利水準の他金融機関の預金、預かり資産等にシフトする可能性がある。

方策としては、メイン化推進が基本となる。給与振込や年金支給、児童手当等の振込口座を自金庫に指定することを条件に定期預金に優遇金利を適用するなど、金利上昇のタイミングを捉えてメイン化と定期預金獲得をともに図る事例がある。また、個人だけでなく、コロナ融資で初めて自金庫を利用した企業との取引を深めるなど、企業のメイン口座として利用してもらうことができれば、法人預金によっても資金調達基盤を安定化できる。

(4) 粘着性の低い大口定期預金

図表6の右下は、粘着性が低い地公体などの公金預金である。公金預金の残高構成比は24年9月末時点では4.8%で、このうち約6割を大口の定期性預金が占める。預入先が入札で決まることが一般的であり、入札競争の激化もあって、今後は調達コスト負担が相応に高まっていくと見込まれる。このため、残高維持のための大口公金依存から脱しようとする信用金庫がある一方で、渉外職員を動員したキャンペーンなどで小口預金を集めるよりは低コストだと割り切る信用金庫もあった。また、外部格付けを取得している信用金庫の一部では、多額の余裕資金をもつ大手企業などから大口預金を調達する動きもみられた。

なお、預金区分には、個人、法人(一般法人)、公金のほか、金融機関の預金がある。預金全体に占める構成比は0.8%程度であり、内訳は要求払預金が約2割、定期性預金が約8割である。このうち要求払預金は金融機関間の資金決済に用いられる預金である。一方、ほとんどが大口預金からなる定期性預金には、信用金庫による制度融資利用にともなう預託金が多く含まれている。制度融資を実施する地方公共団体から信金中央金庫を経由して信用金庫に預け入れられる場合など、預金者区分としては金融機関預金に分類されるものである。

5. おわりに

今後に予想される「金利のある世界」を見据えて、改めて信用金庫にとっての預金の意義を量と質の面から検討したい。金利規制がなくなり預金金利が完全自由化されたのは、1994年である。数年後、90年代後半からの不良債権問題では金融機関の健全性に注目が集まり、2000年代前半のペイオフ解禁の頃までは預金残高の動向が健全性の代理指標としてみられがちであった。09年度以降の預金利回低下が続く局面、さらに13年度以降の預金利回がほぼゼロ%となった最近の10年間は、預金の調達コストがあまり意識されない時期が続いた。

今後の本格的な金利上昇を見据えると、預金の量だけでなく、質の面がこれまで以上に重要となってくる。メイン口座となることによる粘着性ある要求払預金の獲得、今後の調達コスト上昇をできるだけ抑制する定期預金の期間・金利水準の設定など、預金の質の面をコントロールすることが徐々に注目されてくるだろう。

また、預金戦略を進める際の営業チャネルについては、コストも勘案のうえ信用金庫が競争力をもちうる形で展開すべきであろう。例えば、中小企業や個人事業主との高密度の接点を活かして代表者の家族や親族への取引に広げる、コロナ禍の対面訪問抑制で後退していた従業員向けの「職域セールス」を預金獲得に再活用することも考えられる。また、毎月訪問集金のある定期積金の対面での接点を活かすことによって、金利水準だけに頼らない預金獲得につながられよう。

一方でこの間に、インターネット専門銀行が登場し、利用者、残高ともに急拡大するなど、預金をめぐる競争環境は大きく変化している。預金の商品性や獲得のための戦術にとどまらず、営業チャネル、渉外職員の評価基準、自金庫にとっての預金の位置付け、さらに前回金利上昇局面とは異なるネット専門銀行の台頭や金融取引のデジタル化なども踏まえて、「金利のある時代」の預金戦略の明確化が求められる。

以上

<参考文献>

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国信用金庫概況・統計』（各年度）
- ・井上有弘（2023年）「最近の信用金庫の預金動向—個人の定期性預金の減少が預金の伸びを抑制—」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2023—7）
- ・井上有弘（2024年）「インターネット銀行等の動向—効率的な収益・コスト構造と埋込型金融の収益化—」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2023—12）
- ・井上有弘（2024年）「信用金庫の預金動向と獲得方針—「金利のある世界」を見据えた定性要因分析から—」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2023—17）
- ・井上有弘（2024年）「2023年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報）—「金利ある世界」を見据えた信用金庫の預金動向—」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所『金融調査情報』No. 2024—2）

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。